

開発における政府と私企業の役割

——市場経済のコンテキストにおいて——

西澤 信 善

はじめに

開発における政府と私企業の役割を考察する際、市場経済と計画経済の区別を明確にしておくことが重要である。なぜならその役割は両者において本質的に異なるからである。市場経済という用語が広く使われるようになってきたのは、1980年代頃からである。1978年の中国の改革開放政策への転換を皮切りに、ソ連、ベトナム、ラオス、ミャンマー、東欧諸国などの主要な社会主義国はすべて市場経済を打ち出した。社会主義がなぜ行き詰まったのかは、大変興味あるテーマである。もちろん、それは簡単には答えられないが、その重要な要因として国有企業の低迷をあげておこう。経済発展の担い手となるべき国有企業の不振は、社会主義経済停滞の重要な原因と考えられる。他方、市場経済においては、国有企業に代わって私企業が重要な役割を演じる。したがって、政府の役割は私企業をいかに育てていくかということになる。本稿においては、計画経済から市場経済への転換を図るいわゆる移行経済（transitional economies）を念頭において、市場経済における政府と私企業の役割を考察する。

1 市場経済とは何か

1) 計画経済と市場経済

計画経済と市場経済の本質的に違うところは、所有形態と資源配分の仕方である。所有しているということの意味は、その所有物について自由に処分できるということである。すなわち、所有の本質は決定あるいは支配権であるということができる。生産手段を国有化することによって、国はその決定権をもつことになる。所有形態によって資源配分の仕方が決まる。計画経済では資源配分を計画で行うのに対して、市場経済ではそれを市場でおこなう。計画経済では、中央計画局の生産指令に基づいて国有企業が生産にあたる。すなわち、資源配分は計画的に行われる。理論的には利用可能な資源から供給能力が推定され、他方、消費予測に基づいて需要計画が作られ、需給に大きな過不足が生じないように生産計画が作られる。他方、市場経済では、個々の経済主体は市場から得られる価格情報をもとにして、消費と生産に関する諸決定をおこなう。市場経済における中心的な生産主体は私企業である。

社会主義の基本的特徴は、国家的所有と計画経済である。計画経済の優位性を信じる論者は、資本主義の生産は無政府的生産のゆえに過少生産ないしは過剰生産に陥り、経済はきわめて不安定となり、他方、計画経済は国が社会の需要を正確に把握して生産（供給）を行うからそのような問題はないと主張した。計画経済を推進するために生産手段は国有化され、私的所有は禁止ないしは制限された。すなわち、国有化は計画経済の基礎であるといえる。かくして、土地は国のものとして地主から取り上げられ、他方、私企業も国に接収されて国有企業に再編された。農民は国家の管理下におかれ、農作物は国の指導によって計画的に栽培され、また、国有企業は国の中央計画局の作成する計画に従って生産を行う。このように、計画経済とは、何を、どれだけ、どのようにして生産するかという経済問題を国の計画で解決するシステムである。

市場経済で決定的に重要な役割を演じるのは私企業である。私企業が群生してこなければ、市場経済は成り立たない。市場経済では私企業や個人営業者（農民を含む）が主役であるの対して、政府はあくまで脇役に過ぎない。生産に関する諸決定はすべて個々の企業の自由な判断に任されている。無政府的生産とよばれる所以である。しかしそれにもかかわらず、モノの需給に大きな過不足が生じないのは市場の働きによる。市場の基本的役割は価格を通じての需給の調整である。需要が供給を上回れば価格は上昇する。価格が上昇すると需要は減り、供給（生産）は増加する。逆に供給が需要を上回れば、価格は下がる。その場合は、需要が増えて供給が減る。かくして、需給の調整が図られるのである。この簡単な市場の機能が、資源配分にきわめて重要な役割を果たしているのである。

2) 市場経済の基本原則

市場経済の基本原則は、自由、競争そして私的利潤の追求である。生産者は何を、どれだけ、どのようにしてつくるかは、市場価格をもとにして自由に決定をおこなう。それらを誰か（たとえば政府）が個々の企業に指令するわけではない。私企業は儲かるところに自由に資本を投下し、逆に儲からないところからは資本を引き上げる。かくして、資本や労働などの経済資源はより儲かるところに動くのである。資本がより多く投下される産業は伸び、就業者数も増加する。市場経済のもつダイナミックな側面である。それゆえ、市場経済では資源の移動の自由が保証されていなければならない。生産は生産者（たとえば企業）の自由な判断でなされる。自由は市場経済を成り立たせるもっとも重要な原則の一つである。移行経済において規制緩和が重要な意義をもつのはそのためである。

市場経済の第二の原則は、競争である。競争があるから、企業は絶えずコストを削減し、品質を高め、販売方法を工夫し、労働者の勤労意欲を引き出すことに努める。そうしなければ利益をあげられない。場合によっては競争に敗れ、市場から淘汰されてしまう。厳しい競争が技術革新に駆り立てるのである。生

産者が生産性を引き上げる努力を絶えず強いられるのは競争のためである。ゆっくりと時間が流れていた伝統社会が、急に忙しくなるのも競争が導入されたためである。そして、企業で生み出される新技術が社会の発展の原動力となるのである。市場経済はある意味では、優勝劣敗、弱肉強食の世界である。競争は勝ち組みと負け組みを生み出す。その過程で生じる所得の不平等化は不可避であるも念頭に入れておかねばならない。

市場経済のもう一つの基本原理は、私的利潤の追求である。市場経済は人間の欲望を刺激することによって経済活動を活発化するシステムである。市場経済のダイナミックスの源泉は、いかに多くの個人に能力を発揮する機会を与えるかにかかっている。個人のやる気を引き出す点では、おそらく、計画経済よりもすぐれているであろう。それゆえに、市場経済は計画経済よりも経済活性化の可能性を秘めているといえる。私的利潤をめざした個々の企業の経済活動が合成されて社会の変化をもたらす。個人の私的利益の追求が社会の発展につながると考えたのはアダム・スミスの洞察である。スミスはまさに個人の利益の追求が「神の見えざる手」(invisible hand)の導きによって社会の発展と調和をもたらすと考えた。「人々が日々安心してパンを食べることができるのは、パン屋の慈悲心ではなく利己心のおかげである」という言葉は、スミスの考え方を比喩的に表したものでまさに市場経済の本質を突いている。

2 政府の基本的機能

1) 「グッド・ガバナンス」と「開発独裁」

先に指摘したように、市場経済における主役は私企業であり、政府は脇役である。しかし、そのことは政府の役割の重要性が劣るということの意味するのではない。政府は私企業と違って権力の主体であり、一国経済の原理原則を定め、経済目標を設定し、その実現に向けて経済政策を実施しうる立場にあるからである。それゆえ政府の役割は、私企業のそれとは別の意味で重要である。

近年、開発論において、政府の統治スタイルとして注目されているのが、「グッド・ガバナンス」(Good Governance: 「よい統治」)である。「グッド・ガバナンス」は二つの要件、すなわち、一つは政府のあり方に、もう一つは実績ないし結果にかかわっている。前者の政府のあり方とは、政府自体が民主的な手続きで選ばれているか、その施政は国民に責任を負っているか、腐敗汚職はないか、公平であるか、透明性は確保されているかなどが問われている。後者は、適切な政策をとって実績をあげているかにかかわるものである。経済政策の良し悪しで国の発展パフォーマンスは大きく違ってくる。「グッド・ガバナンス」とは、この二つの要件を満たすことが条件である。他方、目覚ましい経済実績を残したが、「グッド・ガバナンス」とは異質の統治スタイルとして注目されているものに、「開発独裁」というのがある。「開発独裁」とは、権威主義的な政治支配体制と開発主義の二つを基本的な特徴とし、強力な政治権力を行使し政治的自由を抑圧してまでも開発に力を入れるスタイルを指す。強圧によって政治的安定を創り出し、迅速かつ効率的に意思決定を下し、注目されるほどの経済実績を残してきたのである。しかし、長年にわたる経済成長の結果、人々の関心は物質的な豊かさから民主主義や人権に向かってきており、民主的な政治体制の導入を余儀なくされるようになってきている。

2) 政府の三つの基本的役割

法制度の整備

政府の基本的な役割は私企業が生まれ、育ち、活動しやすいような環境を整えることである。市場経済においては経済発展の主たる担い手は私企業であるが、私企業が力強く発展できるかどうかは、政府が創出するソフト、ハードの環境に大きく依存している。政府の機能として、次の3点を指摘しておこう。まず、第一の政府機能は法律の制定と諸制度の創出である。市場経済は上述のような諸原理で成り立っているが、それらを支えるために様々なルールを必要とする。政府は何よりもまず、市場参加者のために法律、特に、経済行為に関係する民法、商法、会社法、税法、外国投資法などの経済法を整備しなくては

ならない。また、財政制度、金融制度、貿易制度、社会保障制度、教育制度などの諸制度の創出も重要な課題である。財政制度の中では税制の確立は格別の意義をもつ。政府はあとで示すように、インフラや社会サービスを提供しなくてはならないが、税金はもろもろの政府活動の基礎である。税法の整備とならんで税務署等徴税組織の確立が必要である。金融制度も経済発展に不可欠である。金融制度は具体的には、銀行制度、通貨制度、証券制度などを意味する。金融制度の中でも要の位置を占める銀行制度は、中央銀行を中核に、一般には多数の民間銀行や政府系金融機関などによって構成される。中央銀行は、銀行の銀行、政府の銀行として通貨価値の安定、通貨供給（発券機能）などの役割を担っている。通例、中央銀行が通貨価値の安定と信用秩序の維持という役割を担うためには政府からの独立性、中立性が保証されている。政府系の金融機関としては、特定の目的をもって設立されているのが一般的である。たとえば、農業振興や中小企業の育成を目的としているのがそれで、政策銀行などと称される。それとならんで多数の民間銀行が設立される必要がある。銀行の役割は国民から広く貯蓄を集め、それを必要とする企業あるいは産業に貸し付ける仲介機能にあるが、それに加えて銀行組織全体として信用創造というもう一つの重要な役割を果たしている。経済発展の初期の段階では、一般に貯蓄が不足しており、全国津々浦々から零細貯蓄を集める必要がある。証券制度としては資本市場とりわけ株式市場の創設が重要である。株式市場は市場経済の象徴的存在である。

良好な経済環境の創出

政府の第二の機能は、良好な経済環境の創出である。とりわけ重要なものとして、①健全なマクロ経済政策、②企業間の競争を促進する条件整備、③開放的な対外政策の実施、④環境保全の四つを指摘しておこう。

良好なマクロ経済政策の実施は、私企業のもろもろの経済活動に重大な影響を与える。とりわけ開発にとって重要なものはインフレの抑制である。途上国では激しいインフレに見舞われているところが多い。インフレは名目利率を高め、投資意欲を減退させ、他方、利率を上回る物価の上昇は人々の貯蓄意

欲を失わせる。経済成長の基礎は投資である。投資は需要サイドにあっては景気を刺激し、供給サイドにあっては生産能力を高める（投資の二重効果）。ロストウは投資率が一定の高さに達しなければ、経済はテイクオフ（離陸）しないと考へた。投資の源泉は貯蓄である。ハロッド＝ドーマーの基本方程式が示すように、貯蓄率が高まれば経済成長も高まる。実質の貯蓄率がマイナスになっては貯蓄の阻害要因となる。多く見られるケースでは、インフレは財政赤字と密接な関係がある。一般に途上国政府は歳出に比して歳入が欠しく、財政赤字に陥っているところが多い。そして、この赤字はしばしば紙幣の印刷でまかなわれる。これが通貨の増加を招き、インフレを引き起こすのである。放漫な財政金融政策がインフレの原因となっているのである。

また、価格の歪みをなくすこと（Getting prices right.）も、重要な政策目標とされている。価格の歪みとは市場において人為的操作を加えない自由な需給関係によって決まるであろう価格からの乖離を意味する。具体的には、農産物価格、公共料金、配給価格、為替相場などにしばしば見出される。価格の歪みは非効率な資源配分をもたらすがゆえに是正されるべきものとされているが、それはしばしば競争力をもたない産業や社会的弱者の保護と結びついており、その是正は高度の政治的判断を要するものが多い。

②については、先に示したように市場経済の基本的原理の一つは、競争である。政府の役割は各企業が公平に競争できるように環境を整備することである。政府は市場参加者に平等に機会を与えねばならない。しかし、現実にはクローニー・キャピタリズム（Crony Capitalism）と言われるように、縁故主義がはばをきかせたり、あるいは、一部の企業と政府との癒着がみられ、公平な競争を妨げている。また、政権が自らの権力基盤安定のために支持基盤となっている特定のグループ（たとえば軍人）に企業設立やその他の面で優遇措置を与えることなどがある。実際、権力の座にある者が地位を利用し自らのあるいは親族の企業に特別の便宜をはかり、企業の育成を図ったりしている例がある。たとえば、その親族企業のために他企業の市場への新規参入を妨げた場合、独占レントが発生する。これらのレントは市場への参入が自由に認められたならば次

第に消滅するものである。この行為は、いわゆるレント・シーキング（rent seeking）とよばれるものである。レント・シーキングは他企業の参入を阻止する行為のほかに、輸入制限政策などが使われることがある。また、国有企業はしばしば軍人や政府役人の天下り先となり、利権の温床になっていることがある。その場合、政府からさまざまな特典を得て、私企業との公正な競争が妨げられているケースがある。

③の対外的に開放政策をとることは経済発展にとって不可欠な政策とみなされるようになってきている。すなわち、適切な開放政策ととった国々は、鎖国政策をとってきた国々（社会主義体制をとってきたところに多い）に比べてはるかにいい経済実績を残しているのである。経済をオープンにすることは、関税やその他さまざまな規制を撤廃して外国企業との自由競争を促進すること、外国貿易を奨励することおよび外国投資の受け入れなどを意味する。経済を開放していくと当然、外国企業との厳しい競争にさらされる。一般に経済発展の初期段階は関税や数量規制で自国産業を保護するのが一般的であるが、いつまでも保護政策をとっていると競争力をもった企業が育たない。したがって、時間をかけて関税を引き下げたり、さまざまな規制を撤廃していく必要がある。開放政策の第二は、外国貿易の奨励である。東アジアで急成長を遂げた国々は外国貿易とりわけ輸出の高い伸びが経済発展に寄与してきた。輸出の振興は、輸出産業を活発化させるだけでなく、外貨を稼ぎ必要なものの輸入を可能にし、また、需要サイドから経済を牽引する役割をもっている。第三は、外国投資の受け入れである。社会主義国の多くは従来、外国企業の進出を新植民地主義の浸透を防ぐというイデオロギー的な理由から事実上拒否してきた。しかし、市場経済に移行してからは、よりプラクティカルな観点から外国企業を自国の経済発展に利用する方向に変わってきている。

④いまや成長だけを追及する時代は終わっている。これからは環境問題を視野に入れていかねばならない。市場経済においては経済をダイナミックに牽引する役割を担うのは私企業であるが、私企業の目的は自己の利益の追求であり、社会的利益と抵触することがある。社会の変化は個々の企業の経済活動が合成

されて生じる。経済発展は数多くの企業の活力によってもたらされる。もちろん、こうした行為が引き起こす変化は、常に望ましいものばかりとは限らない(外部不経済の発生)。個々の経済主体にとって善であっても社会にとれば悪であることもある。経済成長の過程で環境が著しく破壊されるケースはその例である。いわゆる合成の誤謬と呼ばれる現象である。途上国は経済成長をむしろ優先しがちであるが、もはやこの問題は無視できぬようになっている。早晩、途上国政府もこの問題に取り組まざるを得ないであろう。開発の初期からこの「持続可能な開発」を志向せねばならない。一たん破壊された環境を元に戻すのは非常にコストがかかるということであり、また、破壊された環境を元に戻すことは不可能なケースもあるからである。

市場補完的役割

政府の第三の機能は、市場補完的役割である。前二者と違って、政府自らが経済活動を行い、市場を補完する役割である。しばしば指摘されるように、市場は万能ではなく経済のある分野はそれがうまく機能しないところがある。市場の失敗 (market failure) といわれる現象である。政府に特に求められているのは、インフラの整備と社会サービスの提供である。インフラは経済活動および人々の暮らしに密接なかかわりをもつ。前者を生産インフラ、後者を生活インフラと呼ぶことができるが、もちろん両者を明瞭に二つに分けることが困難なケースも多い。具体的には、①運輸関連インフラ (道路、鉄道、港湾、空港、橋梁など)、②エネルギー・インフラ (電気・ガスなど供給施設、ダム)、③通信インフラ (電話、光ファイバー、インターネット)、④生活インフラ (上下水道、ゴミ処理場、公園、街路など) 等を指す。一般に、インフラは公共財的な性格をもち、対価を支払わない人を排除できないかあるいはそのための費用が高くかかり、ある人の消費により他の人の消費を減少できない (非競合性) などの特性がある。

社会サービスとは教育、保健、警察、国防などを意味するが、経済発展の観点からは教育および保健サービスの提供が重要な意義をもっている。これらのサービスを通じて人間の知的・身体的能力を高めることを、人的資本形成

(Human Capital Formation) と呼ぶ。とりわけ初等教育の普及は経済発展にきわめて重要な意義をもっている。世界銀行は『東アジアの奇跡』において、東アジアの高成長にもっとも大きく貢献した要因は初等教育の普及であることを明らかにしている。また、人的資本の育成には保健も重要な役割を演じる。貧困のもっとも特徴的な現象は栄養不良であるが、それは頻繁な病気および低い労働生産性にも関係している。

インフラを整備し、社会サービスを提供するにはそれなりの資金が必要となる。通常、これらの資金は税金があてられる。しかしながら、途上国の政府は歳入が欠しく、これらの資金を賄えないことが多い。つまり、歳出を税収や税外収入でまかなうことができず、財政赤字に陥っているケースが多い。これらの赤字はもっぱら国債の発行や対外援助でファイナンスされている。大量の国債発行は通貨の増発を招き、インフレの原因になる。また、安易に援助に依存すると債務の累積を引き起こす。財政赤字には、あくまで不要不急の冗費の削減および優良企業を育てそこからの税収に依存するのがオーソドックスな対応といえよう。

3 私企業の重要性

1) 私企業の意義と役割

市場経済でもっとも重要な役割を演じるのが、商工業部門の私企業であろう。優良な企業がどれほど輩出できるかが、社会の発展を決めるといって過言ではない。「会社の発展が社会の発展である」というのは至言である。私企業は営利を目的として従業員を雇い入れ、原材料を調達し、生産活動を行い、その生産物を販売することによって利益を上げ存続しているのである。一般に、企業は厳しい競争にさらされており、利益をあげ競争に打ち勝つためには、絶えず、コストを削減し、品質を高め、販売方法を工夫し、労働者の勤労意欲を引き出すことを余儀なくされる。経営学者は比喩的に企業を生きものにたとえ、その

特性として、①環境の中における存在、②集団としての存在、③矛盾をテコに自己変革する存在と捉えている（加護野忠男、伊丹敬之『経営学入門』）。企業は絶え間なく変化する環境に自らの組織を変化させ、矛盾を解決しながら生きのびていくものである。アーサー・ルイスは、近代部門における工業の成長が伝統部門の農業から多数の労働力を吸収し、経済の重心が農業から工業に移る過程を経済発展と捉えた。工業部門に近代的な企業が多数創出され、農業部門から工業部門へ労働力や資源が移動することによって産業構造の変化がおこるのである。企業は社会的に極めて重要な役割を担っている。いうまでもなく企業の第一義的な目的は営利であるが、客観的に見れば社会に必要なものを提供する以外にもさまざまな重要な役割を担っているのである。以下その主なものとして、雇用、納税、社会保険の負担、技術革新などを指摘できよう。技術革新については、市場経済では絶えず激しい競争にさらされており、不断の技術革新やイノベーションを余儀なくされている点についてはすでに言及した。

企業が客観的にもつ重要な社会的役割の一つは雇用である。いうまでもなく、雇用は貧困問題と密接なかかわりをもっている。人々がなぜ貧しいかは、多くの場合失業しているか、あるいは、就業していてもその形態はきわめて不安定で、しかも低い賃金しか得ていないためである。1995年、デンマークのコペンハーゲンで開催された「社会開発のための世界サミット」では、雇用の創出こそが貧困のもっとも重要な対策と主張している。途上国では若年層の失業問題が深刻になっているところが多い。市場経済においては、人々に安定的な雇用機会を提供する主たる主体は、私企業である。私企業が力強く発展してこそ多数の雇用機会を創出できる。すなわち、企業が行う投資が経済成長を促し、雇用機会が生み出されるのである。また、企業のもつ社会的安全網（セーフティネット）の役割も人々の安定的な生活に必須である。フォーカル部門の企業は、年金、雇用、保健などの社会保険制度の担い手であり、掛け金の負担者である。例えば、シンガポールの中央年金基金（Central Provident Fund: CPF）は、もっともよく整備された年金制度として知られている。シンガポールは持ち家比率が高いことで知られているが、CPFは安価で良質な公共住宅を提供する

住宅政策にも一役かっているのである。近年、「人間の安全保障」(Human Security) という概念が提唱されているが、企業はその実現に不可欠の存在である。

企業は納税という点でも大きな役割を果たしている。いうまでもなく企業の上げる利益に課税されるのが法人税であり、また、企業が従業員に支払う賃金に課税されるのが、個人所得税である。また、消費税や関税などの間接税も重要である。一般に発展の遅れた途上国では、私企業の直接税のウェイトが低く、関税などの間接税が主たる財源になっている。その理由は移行経済ではまだ税の取れる私企業が十分に育っておらず課税基盤が小さいことや効率的な徴税システムがまだ十分に確立していないことなどが原因している。社会主義時代は比較的税の取りやすい国有企業からの直接・間接税が主たる税源になっていたが、移行経済では主たる納税者が国有企業から私企業や個人に移っていくわけで、その観点からも市場経済では私企業の育成が決定的な重要性をもっている。

2) 私企業の生成と成長

市場経済に移行したところでは、いかに有力な企業を育成していくかが経済発展の鍵となる。多数の私企業が群生してこなければ市場経済は成り立たない。途上国ではやはり小資本で起こせる中小企業を育成していくのが現実的であろう。一般にどの経済でも、企業数の圧倒的多数は中小企業であり、また、そして労働力の大半を吸収しているのである。中小企業からスタートして後に大企業に発展を遂げていった例は枚挙に暇がない。移行経済の構造的な問題点は、社会主義時代の国有企業優先発展方式により私企業の発達抑制されていたところにある。すなわち、移行経済は有力な私企業が育っていないという構造的な弱点をもっている。こうした経済において重要なことは、起業ないしは創業である。企業を起こしていくには、多くの要素、たとえば、企業家精神、資金、経営のノウハウ、生産技術、環境の改善、有能な労働力などが必要である。企業活動を重視する風土の形成も重要なことである。これらさまざまな生産要素を組み合わせ、創業のリスクを冒す企業家精神をもった経営者が出現しなければ

ば企業は生まれない。企業家精神の重要性に着目したのはシュンペーターであるが、彼は、現実の経済は企業家が絶えず新商品、新生産技術、新しい生産方法、新組織を導入して創造的破壊が繰り返される動態的不均衡の過程にあるとみた。政府も企業の生成を後押ししなければならない。さきに述べたように、政府の役割は企業が生まれ、育ちやすい良好な環境を整えるところにある。

しかし、企業家精神をもった事業家が現れたとしても、必要資金をどのように調達するかというもう一つの大きな問題がある。実際、起業のボトルネックになっているのは投資資金である。通常、資金供給の役割を担うのは銀行であるが、しかし、銀行にとっても全くの創業時から融資を行うのはきわめてリスクであり、担保力がありしかも将来性が見込まれるところに限定される。銀行が通常金を貸すのは担保力に加えて、しかもある程度の業績を上げているところである。それゆえ、創業時の困難を乗り越え、企業は銀行の融資（間接融資）をうけられるだけの力を自分でつけねばならないのである。ここに矛盾がある。しかし、そこを乗り越えれば銀行は企業発展にきわめて重要なパートナーとなるのである。創業段階の資金調達一般的な方法は、企業家自らが資金を調達する場合である（直接金融）。通常は企業家本人の個人資産、親戚、友人などからの借り入れなどで必要資金を集める。もちろん、インフォーマルな金融がないわけではない。借り入れは比較的容易であるが、一般に金利が120%から200%の高さにある。特殊な場合を除き、レギュラーな借入先とするには不適切である。最近、先進国のベンチャー企業の育成を促進する一つの方法として資金の出し手の投資家（エンジェル）と企業を設立する企業家をそれぞれ別個にグループ化し、交流会を通じて双方のニーズが合致するものを結びつける動きがある。これなども途上国の起業にも参考になろう。一般に、零細業者はフォーマルな金融の対象からはずされているが、最近はそうした状況を改善すべく一部で彼らのためのマイクロ金融を実施する動きがある。その一つの実例が、バングラデシュのグラミン・バンク（Grameen Bank）である。同銀行は農村の女性企業家のために必要資金を貸し付けるのであるが、グループ融資や連帯責任制などのユニークな制度を取り入れて貸付金の回収率を高め、業績

を伸ばしている。しかし、こうした動きはまだ一部に止まっているが、零細業者向け融資の一つの方法として注目される。

資金不足や経営資源の不足を補うために、外資導入に踏み切るところが多い。直接投資（Foreign Direct Investment : FDI）の受け入れである。ASEAN 諸国のいくつかは、外資を積極的に導入してきて工業化に成功してきた。他方、社会主義国の多くは、あらたな植民地化（新植民地主義）を防ぐという意味で閉鎖的な政策をとっていた。しかし、市場経済に踏み切ったからは、外資法を制定してむしろ積極的に受け入れる方向に変わってきている。外国企業が直接投資する際に、考慮する要因はきわめて多い。政治的な安定性、道路・電気・通信・港湾・空港・水などのインフラ、国内市場、輸出の可能性、原材料・部品の調達、賃金水準、法制面（たとえば、商法、外国投資法、労働法など）の整備、所有権、労使紛争の処理、外貨送金、許認可の容易さの程度、政策の一貫性、進出企業の優遇措置などが総合的に判断され、進出の可否が決定される。途上国では、工業団地を整備して外国企業の受け入れに力をいれているところもある。

企業は一般に会社形態をとる。企業形態としては社員（出資者）の責任の程度、範囲によって、合名会社、合資会社、有限会社、株式会社などに分けられる。この中で経済発展にもっとも重要な意義をもつ会社形態は、株式会社である。一般に企業規模が大きくなれば、人的会社といわれる合名会社や合資会社では対応できず、株式会社形態をとるのが一般的である。株式会社は株という小額の単位に分割することによって広く一般から資金を調達し、有限責任性とより容易な資金調達を特徴とする。株式会社は事業規模が大きくても小さくても対応できる。大きい場合、株主の数は何千から何万人に及ぶことがある。それだけに社会的責任も重く、商法（会社法）でその行為は厳密に規定されている。会社規模が大きくなり、また、経営自体が高度に複雑になると資本所有者が経営に直接タッチせず、会社の経営を専門に任せる経営者の存在が不可欠になる。これは資本と経営の分離といわれるものである。株式会社制度が発達するには資本市場（株式市場）の創設が不可欠である。資本市場とは長期ロー

ン市場、債券市場、株式市場などをさすが、市場経済に決定的な重要性をもつのは株式市場である。株式市場が設置されることによって株式は流通性をもち、人々のポートフォリオの一つとなるのである。また、企業の業績がよければ、株式市場で株式の額面価格を大きく上回る評価を受ける。好業績の会社が株式（あるいは店頭）市場に公開、上場された場合、巨額の創業者利得を生み出すことがあり、企業設立の大きな誘因となる。また、株式市場は企業が時価発行増資をして資金を調達できる。株式市場はまた移行経済においては、国有企業が保有する株式を広く一般大衆に保有してもらうことによって国有企業の民営化にも利用される。

む す び

1970年代の終わり頃から80年代にかけて、主要な社会主義国は一斉に計画経済から市場経済への転換を打ち出した。計画経済の担い手は国有企業であるが、市場経済のそれは私企業である。それゆえ、市場経済におけるもっとも重要な政策目標は、いかに有力な私企業を育てていくかということになる。そもそも私企業が群生してこなければ市場経済自体が成り立たない。社会主義経済においては政府の役割はきわめて広範囲に及んでいたが、市場経済においてそれを演じるのは私企業である。政府の施策の重点は、私企業が生まれ発展する良好な環境づくりにおかれる。法制度の整備、良好なマクロ経済政策の実施、適切なインフラや社会サービスの提供がそれである。企業活動の中心は、民営化や統廃合などによって比重を減らした国有企業から私企業に移る。かくして私企業は国有企業にとってかわり、財・サービスの主たる供給者になり、雇用、納税、社会保険、技術革新など経済発展にとって不可欠な面で決定的に重要な役割を果たすことになるのである。いいかえれば、市場経済においては私企業の生成・成長なくして経済発展はありえないのである。そのためには、ビジネスを尊重する社会風土の形成、企業家精神の涵養、事業家が必要資金を調達しやす

い金融の仕組み、株式会社発達のための法制度の整備などが必要にして不可欠である。

参考文献

- 安場安吉編著『東南アジア社会経済発展論』勁草書房，2005年。
伊藤貞一著『東南アジアの経営風土』白桃書房，1992年。
大江建著『起業戦略～ビジネスの生み方・育て方～』講談社現代新書，2002年。
塩沢由典編『大学講義・ベンチャービジネス論～経済発展と企業家精神～』阿吽社，1991年。
世界銀行著・白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社，1994年。
東アジア地域経済研究会・石田浩＋西口清勝編『東アジア経済の構造』講座東アジア近現代史3 青木書店，2000年。
松岡俊二編『国際開発研究～自立的発展へ向けた新たな挑戦～』東洋経済新報社，2004年。